

Ⅲ 65歳以上の者のいる世帯

1) 65歳以上の者のいる世帯

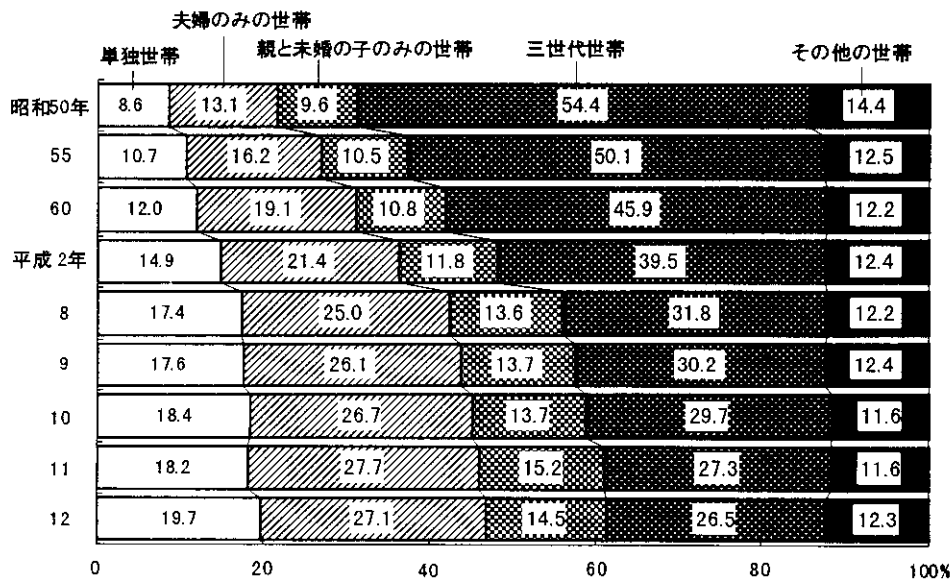
1 65歳以上の者のいる世帯は、3世帯に1世帯

65歳以上の者のいる世帯は、1,564万7千世帯（全世帯の34.4%）で、これを世帯構造別にみると、「夫婦のみの世帯」が423万4千世帯（65歳以上の者のいる世帯の27.1%）、「三世帯世帯」が414万1千世帯（同26.5%）、「単独世帯」が307万9千世帯（同19.7%）となっている。（表1、図1）

表1 世帯構造別にみた65歳以上の者のいる世帯数の年次推移

年次	総数	全世帯に占める割合 (%)	単独世帯	夫婦のみの世帯				親と未婚の子のみの世帯	三世帯世帯	その他の世帯	(再掲) 65歳以上の者のみの世帯
				計	いずれかが65歳未満	がともに65歳以上	の世帯				
(単位：千世帯)											
昭和50年	7 118	(21.7)	611	931	487	443	683	3 871	1 023	1 069	
55	8 495	(24.0)	910	1 379	657	722	891	4 254	1 062	1 659	
60	9 400	(25.3)	1 131	1 795	799	996	1 012	4 313	1 150	2 171	
平成2年	10 816	(26.9)	1 613	2 314	914	1 400	1 275	4 270	1 345	3 088	
8	13 593	(31.0)	2 360	3 401	1 069	2 332	1 850	4 323	1 659	4 844	
9	14 051	(31.5)	2 478	3 667	1 145	2 522	1 920	4 245	1 741	5 140	
10	14 822	(33.3)	2 724	3 956	1 244	2 712	2 025	4 401	1 715	5 597	
11	14 887	(33.1)	2 703	4 125	1 242	2 883	2 261	4 064	1 734	5 771	
12	15 647	(34.4)	3 079	4 234	1 252	2 982	2 268	4 141	1 924	6 240	
(単位：%)											
昭和50年	100.0	·	8.6	13.1	6.8	6.2	9.6	54.4	14.4	15.0	
55	100.0	·	10.7	16.2	7.7	8.5	10.5	50.1	12.5	19.5	
60	100.0	·	12.0	19.1	8.5	10.6	10.8	45.9	12.2	23.1	
平成2年	100.0	·	14.9	21.4	8.4	12.9	11.8	39.5	12.4	28.6	
8	100.0	·	17.4	25.0	7.9	17.2	13.6	31.8	12.2	35.6	
9	100.0	·	17.6	26.1	8.1	18.0	13.7	30.2	12.4	36.6	
10	100.0	·	18.4	26.7	8.4	18.3	13.7	29.7	11.6	37.8	
11	100.0	·	18.2	27.7	8.3	19.4	15.2	27.3	11.6	38.8	
12	100.0	·	19.7	27.1	8.0	19.1	14.5	26.5	12.3	39.9	

図1 世帯構造別にみた65歳以上の者のいる世帯数の構成割合の年次推移



2 65歳以上の者のいる世帯の平均所得金額は、607万8千円

65歳以上の者のいる世帯の1世帯当たり平均所得金額は、607万8千円であり、これを世帯構造別にみると、「三世帯世帯」の平均所得金額が1,042万7千円と最も高くなっている。(表2)

1世帯当たり平均所得金額を所得の種類別にみると、「稼働所得」が385万4千円、「公的年金・恩給」が179万4千円となっている。

また、所得の種類別構成割合を世帯構造別にみると、「単独世帯」、「夫婦のみの世帯」は、「公的年金・恩給」がそれぞれ66.5%、55.1%であり、「三世帯世帯」では「稼働所得」が80.4%となっている。(表3)

表2 65歳以上の者のいる世帯の世帯構造別にみた1世帯当たり・世帯人員1人当たり平均所得金額

平成12年調査

世帯構造	1世帯当たり		世帯人員1人当たり平均所得金額 (万円)	有業人員1人当たり平均稼働所得金額 (万円)	平均世帯人員 (人)	平均有業人員 (人)
	平均所得金額 (万円)	平均可処分所得金額 (万円)				
全世帯	626.0	523.8	219.8	365.6	2.85	1.40
65歳以上の者のいる世帯	607.8	516.4	212.1	330.1	2.86	1.17
単独世帯	203.6	186.2	203.6	249.4	1.00	0.15
夫婦のみの世帯	466.3	416.3	233.1	309.3	2.00	0.55
三世帯世帯	1 042.7	880.6	198.6	345.9	5.25	2.42
その他の世帯	677.5	563.8	210.8	334.1	3.21	1.51

表3 65歳以上の者のいる世帯の世帯構造別にみた所得の種類別1世帯当たり平均所得金額

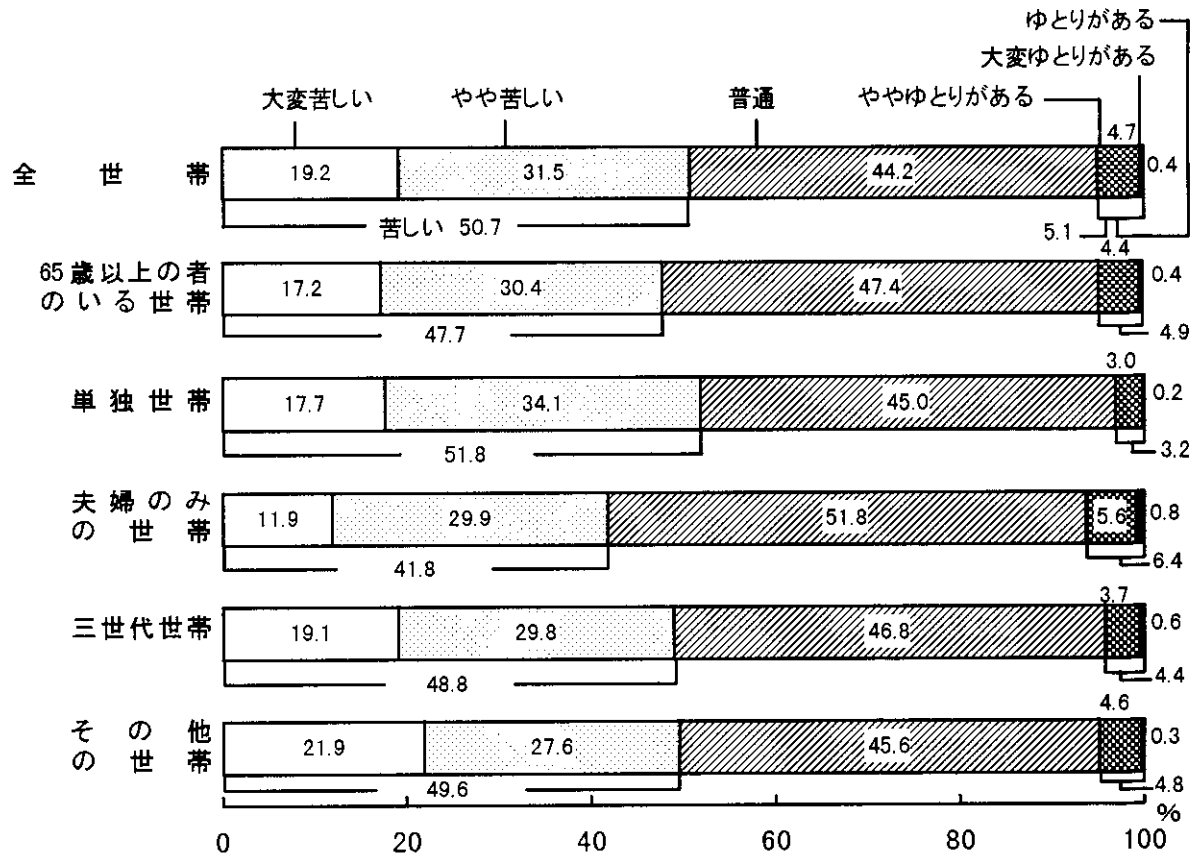
平成12年調査

世帯構造	総所得	稼働所得	公的年金・恩給	家賃・地代の所得	利子・配当金	年金以外の社会保障給付金	仕送り・その他の所得
1世帯当たり平均所得金額 (単位：万円)							
全世帯	626.0	511.9	81.5	15.1	2.4	3.8	11.2
65歳以上の者のいる世帯	607.8	385.4	179.4	25.6	4.3	3.7	9.4
単独世帯	203.6	36.7	135.4	17.8	2.3	6.9	4.5
夫婦のみの世帯	466.3	170.1	256.8	20.4	6.4	2.8	9.8
三世帯世帯	1 042.7	838.8	141.4	40.8	4.4	4.0	13.4
その他の世帯	677.5	503.6	143.6	11.9	2.9	1.9	13.5
構成割合 (単位：%)							
全世帯	100.0	81.8	13.0	2.4	0.4	0.6	1.8
65歳以上の者のいる世帯	100.0	63.4	29.5	4.2	0.7	0.6	1.5
単独世帯	100.0	18.0	66.5	8.7	1.1	3.4	2.2
夫婦のみの世帯	100.0	36.5	55.1	4.4	1.4	0.6	2.1
三世帯世帯	100.0	80.4	13.6	3.9	0.4	0.4	1.3
その他の世帯	100.0	74.3	21.2	1.8	0.4	0.3	2.0

65歳以上の者のいる世帯について、その生活意識を世帯構造別にみると、「苦しい」世帯の割合が多いのは、「単独世帯」の51.8%となっている。(図2)

図2 65歳以上の者のいる世帯の世帯構造別にみた生活意識別世帯数の構成割合

平成12年調査



2) 65歳以上の者

1 65歳以上で「子と同居している者」の割合が、49.1%

65歳以上の者は2,182万7千人であり、これを家族形態別にみると、「子と同居」の者は1,071万8千人（65歳以上の者の49.1%）、「夫婦のみ」の者は721万6千人（同33.1%）であり、その構成割合の年次推移をみると、「子と同居」は低下傾向となっている。（表4、図3）

なお、ひとり暮らしの者を性別にみると、男が68万2千人（65歳以上のひとり暮らしの22.1%）、女が239万8千人（同77.9%）となっている。（図4）

表4 家族形態別にみた65歳以上の者の数の年次推移

年次	総数	全人口に占める割合 (%)	ひとり暮らし	夫婦のみ	子と同居	子供夫婦と同居	配偶者のいない子と同居	その他の親族と同居	非親族と同居
推計数 (単位: 千人)									
昭和55年	10 729	(9.2)	910	2 100	7 398	5 628	1 770	300	21
60	12 111	(10.1)	1 131	2 791	7 820	5 800	2 019	343	26
平成2年	14 453	(11.8)	1 613	3 714	8 631	6 063	2 568	473	22
8	18 741	(15.0)	2 360	5 733	9 950	6 355	3 595	662	36
9	19 587	(15.7)	2 478	6 189	10 216	6 423	3 793	666	37
10	20 620	(16.5)	2 724	6 669	10 374	6 443	3 931	816	36
11	20 811	(16.6)	2 703	7 007	10 254	6 039	4 216	815	31
12	21 827	(17.4)	3 079	7 216	10 718	6 408	4 310	770	43
構成割合 (単位: %)									
昭和55年	100.0	・	8.5	19.6	69.0	52.5	16.5	2.8	0.2
60	100.0	・	9.3	23.0	64.6	47.9	16.7	2.8	0.2
平成2年	100.0	・	11.2	25.7	59.7	41.9	17.8	3.3	0.2
8	100.0	・	12.6	30.6	53.1	33.9	19.2	3.5	0.2
9	100.0	・	12.7	31.6	52.2	32.8	19.4	3.4	0.2
10	100.0	・	13.2	32.3	50.3	31.2	19.1	4.0	0.2
11	100.0	・	13.0	33.7	49.3	29.0	20.3	3.9	0.1
12	100.0	・	14.1	33.1	49.1	29.4	19.7	3.5	0.2

図3 家族形態別にみた65歳以上の者の構成割合の年次推移

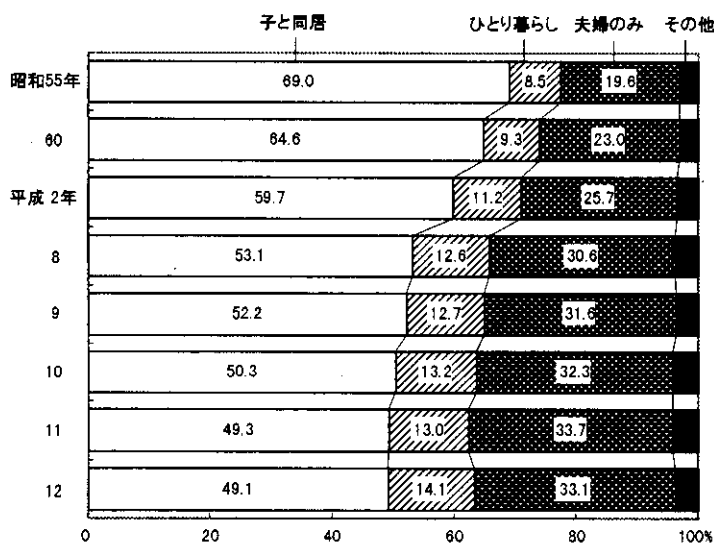
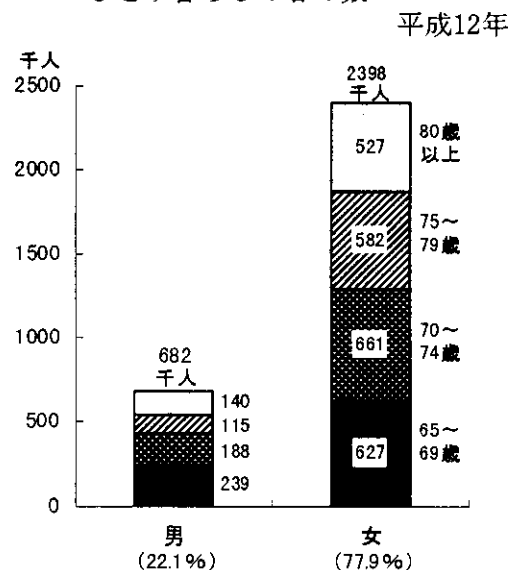


図4 性・年齢階級別にみた65歳以上のひとり暮らしの者の数



注: () 内の数値は、65歳以上のひとり暮らし307万9千人を100とした割合である。

2 65歳以上の女は、加齢とともに「子との同居率」が上昇

65歳以上の「子と同居」している者の割合（同居率）を性別にみると、「男」 44.8%、「女」 52.3%となっている。（表5）

これを年齢階級別にみると、男は80歳以上で大きく上昇し、女は加齢とともに上昇する傾向となっている。（図5）

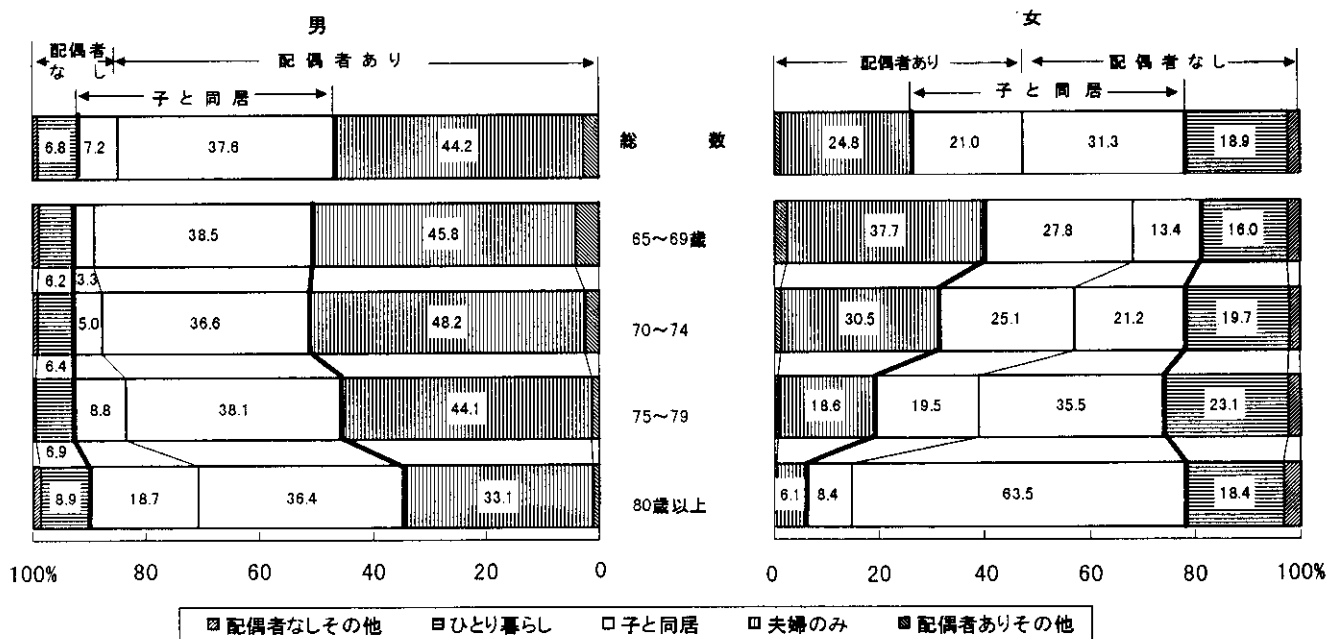
表5 配偶者の有無及び家族形態別にみた65歳以上の者の数と子との同居率

平成12年

性 年齢階級	総数	配偶者あり				配偶者なし				子との同居率
		総数	夫婦のみ	子と同居	その他	総数	ひとり暮らし	子と同居	その他	
総数	21 827	13 825	7 216	6 126	407	8 002	3 005	4 592	406	49.1
男	9 291	7 899	4 105	3 489	255	1 392	631	672	88	44.8
65～69歳	3 485	3 111	1 596	1 343	148	374	214	116	43	41.9
70～74	2 728	2 398	1 316	999	68	331	174	138	19	41.7
75～79	1 599	1 339	704	609	22	259	111	141	7	46.9
80歳以上	1 479	1 051	489	538	17	428	132	277	19	55.1
女	12 536	5 926	3 111	2 637	153	6 610	2 373	3 920	317	52.3
65～69歳	3 876	2 639	1 460	1 079	93	1 237	620	521	96	41.3
70～74	3 315	1 893	1 012	832	39	1 423	652	701	69	46.2
75～79	2 491	971	464	486	16	1 520	576	885	59	55.0
80歳以上	2 853	422	175	241	5	2 430	525	1 812	93	72.0

図5 性・年齢階級・配偶者の有無及び家族形態別にみた65歳以上の者の数の構成割合

平成12年



世帯の状況一覧表

平成12年

	全世帯	高齢者世帯	母子世帯	児童のいる世帯	65歳以上の者のいる世帯	
世帯数(千世帯)	45 545	6 261	597	13 060	15 647	
全世帯に占める割合(%)	100.0	13.7	1.3	28.7	34.4	
世帯主の平均年齢(歳)	52.0	74.1	39.4	44.4	67.0	
平均世帯人員(人)	2.76	1.53	2.65	4.28	2.94	
平均有業人員(人)	1.37	0.30	0.90	1.68	1.20	
世帯構成						
単独世帯の割合(%)	24.1	49.2	.	0.5	19.7	
核家族世帯の割合(%)	59.1	47.9	100.0	72.3	41.6	
三世帯世帯の割合(%)	10.6	-	.	24.5	26.5	
1世帯当たり平均家計支出額(万円)	26.1	19.3	20.5	30.2	26.0	
1世帯当たり平均所得金額(万円)	626.0	328.9	261.7	721.4	607.8	
世帯人員1人当たり平均所得金額(万円)	219.8	218.7	96.7	167.9	212.1	
有業人員1人当たり平均稼働所得金額(万円)	365.6	301.5	222.8	386.5	330.1	
構成割合(%)	所得四分位階級	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	第Ⅰ四分位	25.0	58.7	59.8	10.3	32.9
	第Ⅱ四分位	25.0	27.9	30.4	24.3	24.4
	第Ⅲ四分位	25.0	8.5	8.9	34.9	18.6
	第Ⅳ四分位	25.0	4.9	0.9	30.5	24.1
生活意識	生活意識	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	大変苦しい	19.2	14.6	44.6	21.6	17.2
	やや苦しい	31.5	32.3	33.9	34.5	30.4
	普通	44.2	48.3	21.4	40.1	47.4
	ややゆとりがある	4.7	4.3	-	3.6	4.4
	大変ゆとりがある	0.4	0.5	-	0.2	0.4

注：1 「平均世帯人員」「平均有業人員」については、寮・寄宿舎に居住する単独世帯を含むものであり、所得関連の数値とは一致しない。

2 「所得」については、平成11年中(1～12月分)の状況である。

3 「高齢者世帯」とは、65歳以上の者のみで構成するか、又はこれに18歳未満の未婚の者が加わった世帯をいう。

用語の説明

- 1 「世帯」とは、住居及び生計を共にする者の集まり又は独立して住居を維持し、若しくは独立して生計を営む単身者をいい、「世帯員」とは、世帯を構成する各人をいう。
なお、調査日現在、一時的に不在の人はその世帯の世帯員としているが、単身赴任している人、遊学中の人、社会福祉施設に入所している人などは世帯員から除いている。
- 2 「世帯構造」は、次の分類による。
 - (1) 単独世帯
世帯員が一人だけの世帯をいう。
 - (2) 核家族世帯
 - ア 夫婦のみの世帯
世帯主とその配偶者のみで構成する世帯をいう。
 - イ 夫婦と未婚の子のみの世帯
夫婦と未婚の子のみで構成する世帯をいう。
 - ウ ひとり親と未婚の子のみの世帯
父親又は母親と未婚の子のみで構成する世帯をいう。
 - (3) 三世代世帯
世帯主を中心とした直系三世代以上の世帯をいう。
 - (4) その他の世帯
上記(1)～(3)以外の世帯をいう。
- 3 「世帯類型」は、次の分類による。
 - (1) 高齢者世帯
65歳以上の者のみで構成するか、又はこれに18歳未満の未婚の者が加わった世帯をいう。
 - (2) 母子世帯
死別・離別・その他の理由（未婚の場合を含む。）で、現に配偶者のいない65歳未満の女（配偶者が長期間生死不明の場合を含む。）と20歳未満のその子（養子を含む。）のみで構成している世帯をいう。
 - (3) 父子世帯
死別・離別・その他の理由（未婚の場合も含む。）で、現に配偶者のいない65歳未満の男（配偶者が長期間生死不明の場合を含む。）と20歳未満のその子（養子を含む。）のみで構成している世帯をいう。
 - (4) その他の世帯
上記(1)～(3)以外の世帯をいう。
- 4 「家族形態」は、次の分類による。
 - (1) ひとり暮らし
 - (2) 夫婦のみ
 - (3) 子と同居
 - ア 子供夫婦と同居
 - イ 配偶者のいない子と同居
未婚の子、配偶者と死別・離別した子及び有配偶であるが、現在配偶者が世帯にいない子と同居している場合をいう。
 - (4) その他の親族と同居
子以外の親族と同居している場合をいう。
 - (5) 非親族と同居

5 「所得の種類」は、次の分類による。

(1) 稼働所得

雇用者所得、事業所得、農耕・畜産所得、家内労働所得をいう。

ア 雇用者所得

世帯員が勤め先から支払いを受けた給料・賃金・賞与の合計金額をいい、税金や社会保険料を含む。

なお、給料などの支払いに代えて行われた現物支給（有価証券や食事の支給など）は時価で見積もった額に換算して含めた。

イ 事業所得

世帯員が事業（農耕・畜産事業を除く。）によって得た収入から仕入原価や必要経費（税金、社会保険料を除く。以下同じ。）を差し引いた金額をいう。

ウ 農耕・畜産所得

世帯員が農耕・畜産事業によって得た収入から仕入原価や必要経費を差し引いた金額をいう。

エ 家内労働所得

世帯員が家庭内労働によって得た収入から必要経費を差し引いた金額をいう。

(2) 公的年金・恩給

世帯員が年金・恩給の各制度から支給された年金額（二つ以上の制度から受給している場合は、その合計金額）をいう。

(3) 財産所得

ア 家賃・地代の所得

世帯員の所有する土地・家屋を貸すことによって生じた収入（現物給付を含む。）から必要経費を差し引いた金額をいう。

イ 利子・配当金

世帯員の所有する預貯金、公社債、株式などによって生じた利子・配当金から必要経費を差し引いた金額をいい、源泉分離課税分を含む。

(4) 公的年金・恩給以外の社会保障給付金

世帯員が公的年金・恩給以外の社会保障制度から受けた社会保障給付金（生活保護法による扶助、児童手当など）をいう。ただし、現物給付は除く。

(5) 仕送り

世帯員に定期的又は継続的に送られてくる仕送りをいう。

(6) その他の所得

上記(1)～(5)以外のも（企業年金、個人年金、一時的仕送り、冠婚葬祭の祝い金・香典など）をいう。

6 「可処分所得」とは、所得から所得税、住民税、社会保険料及び固定資産税を差し引いたものである。